

## ○ 委員長報告

6月定例本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年6月定例会

### 環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、消防団の広域連携についてであります。

このことについて一部の委員から、消防団の広域連携の現状はどうか。また、連携強化のため、どのような取組みを行うのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県では、令和2年3月に全市町参加の消防団広域相互応援協定を締結して広域応援体制を整備しており、東・中・南予の各ブロックで合同訓練を継続実施し、連携強化を図っている。

今回、消火活動訓練はもとより、早期の連携体制確立に向けた応援・受援の手続や部隊の編成・出動の手順の確認、現場活動における通信・連絡方法や指揮命令系統などに即した情報伝達訓練のほか、避難所運営補助に大きな役割が期待される女性消防団員の訓練参加を予定している。

今後も大規模災害発生に備え、ブロックを超えて参集した部隊が円滑に現場活動を推進できるよう合同訓練を実施する必要があると考えている旨の答弁がありました。

第2点は、災害廃棄物処理体制の強化についてであります。

このことについて一部の委員から、南海トラフ地震に備えた災害廃棄物処理体制や広域的な連携体制はどうか。また、災害廃棄物対策を更に強化していくための取組みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県では、災害廃棄物処理計画に基づき、令和元年から市町職員等を対象に災害廃棄物仮置場の選定等の図上訓練等を実施するなど、発災後、迅速かつ的確に対応できる人材の育成に努めている。

また、県内5地域に設置した協議会での意見交換や、環境省を中心とした四国ブロックの協議会を通じて他県との連携体制の構築を図っているところである。

今回の補正予算案で計上している災害廃棄物処理体制構築事業により、実際の災害廃棄物仮置場での搬入・搬出など一連の処理を全市町が参加して実地で

訓練することで、処理体制の更なる強化を図っていきたい旨の答弁がありました。

第3点は、医療施設物価高騰対策応援事業についてであります。

このことについて一部の委員から、本事業の内容はどうか。また、応援金の支給対象に無床診療所も含むこととした経緯はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本事業は、物価高騰に伴い運営コストが高止まりする中、サービス維持に取り組む医療施設を支援するため、応援金を支給するものである。これまで本県では、医療施設等に対する物価高騰対策として、令和4年度には入院設備のない施設も含め、光熱費高騰等の影響緩和に向けた支援を行い、5年度は、国の支援が十分ではない食材費に着目し、食事を提供する施設等に食材費を支援した。

6年度当初予算には、新たな診療報酬が適用される6月までの2か月分の食材費支援経費を計上したが、食材費以外にも運営コスト全般が高止まりしているため、無床診療所を含む全ての医療施設を対象に今回の支援を実施する旨の答弁がありました。

このほか、

- ・野生鳥獣被害の状況と対策
- ・デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業
- ・能登半島地震災害ボランティア派遣事業
- ・モバイルファーマシー整備事業
- ・家事シェア推進キャンペーン

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願2件については、願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。